

### 3 水源河川におけるモニタリング調査手法の構築

水源河川水質は、県民の健康影響にも直結する可能性のある要因であり、行政上の重要性の高い課題であることから、本研究課題の重要性は高い。

本研究は、河川のモニタリングデータを水源管理施策に有効に活用するための手法の構築を目指すものであり、行政上の有用な成果が得られるよう研究に努めます。

これまで4年間の研究で、既にある程度の成果が上がっていると認められるが、経年変化の把握については目に見える結果が出ているのに対して、指標生物の選定はまだ残作業がかなりあるようなので、最終年度に人的資源を投入する必要があるように思われる。

指標生物の選定については、平成 30、31 年に実施される第3期調査データを用いた再現性の確認が今後の主な作業となりますが、それまでに、指標性確認のための独自の調査を実施し、結果を検証したいと考えています。

指標生物を利用した水質の評価が主たる形態と理解できるが、化学的な水質データとどのような関連があるのかについても、もう少し詳細な分析があったほうがよいと思われる。

平均スコア値等の既存の水質指標生物と水質との関係については、多くの研究機関において検証され、関連性があることがわかっておりますが、本研究においても同様の結果が得られております。

学会発表は是非進められたい。

これまでの4年間で一定の成果が得られましたので、今後は、学会等へ積極的に発表して専門家の意見を伺い、内容の充実を図りたいと考えています。

自然の変化を追う研究であり、長期間継続することに意義の有るテーマである。行政施策や市民参加と連動しながら長く研究を継続されている点については敬意を表する。

今後も、行政や県民と連携しながらデータを蓄積するとともに、研究においてデータの活用方法の検討を行い、行政上の有用な成果を得ることを目指します。

他方、第2期に入っていることもあり、中間的な研究成果であっても毎年外に向かって発信するように努力することも大事である。

これまでの4年間で一定の成果が得られましたので、今後は、学会等へ積極的に発表して専門家の意見を伺い、内容の充実を図りたいと考えています。

統計解析の結果については、解析アドバイザーと連携しつつ、最終年度に向けて発表の準備をしてほしい。

統計解析の結果については、解析アドバイザーにご協力いただき、発表の準備を進めます。

河川環境を「見える化」する指標生物を探索するという目的に対して、いくつかの手法を検討され、指標生物の提案まで実施されている。5年毎の生物関連調査を基にされていることから、今後の調査により、さらに精度の高いものとなることが期待される。水質データと生物について、周辺環境の変化なども確認しながら、今後も長期の検討を行うことが望まれる。

平成 30、31 年に実施される第 3 期調査のデータを用いて、指標生物の再現性を確認し、精度の向上を目指します。また、水質、生物及び周辺の物理環境との関係について、継続的に検討を行います。

河川環境の調査は緊急課題というわけではないが、継続的かつ県民参加型の調査は環境教育的な点でも価値がある。

今後も、行政や県民と連携しながらデータを蓄積するとともに、研究においてデータの活用方法の検討を行い、行政上の有用な成果を得ることを目指します。

水行政への政策展開という観点からは、具体的な方向性が示されていない。浄化槽整備の効果を評価し、浄化槽整備を促進するという方向性であるならば、河川への汚染物質の排出情報も充実が必要ではないか。

浄化槽整備による汚濁負荷削減の対象となるのは生活排水であることから、設置基数等から想定される削減効果についても検討し、今後の施策展開の方向性を検討するための有効な基礎資料とできるよう研究に努めます。

研究成果の発表実績や県民参加による環境意識向上の効果が不明である。学会等への発表の他、本研究への県民調査への参加依頼などの機会などもとらえ、水生生物調査、水質保全の意義を県民に伝える手段としても活用すべきである。

これまでの 4 年間で一定の成果が得られましたので、今後は、学会等へ積極的に発表して専門家の意見を伺い、内容の充実を図りたいと考えています。また、県民調査の中で実施する講習会等において、研究成果を県民調査員に示し、水生生物調査及び水質保全の意義を伝えるよう努めます。

新たな生物指標の開発については、例えば、気候変動の影響評価の方が砂堆積の指標よりもニーズがあるのではないか。

第 2 期（H24～H28）では、森林整備や治山事業等の土壌流出防止対策による河川環境の変化を把握することを目的として、変化が現れやすいと考えられる河床の砂堆積面積の指標生物を検討しました。

第 3 期（H29～H33）の計画では、気候変動に伴う集中豪雨や台風の影響についても把握することとしているため、関係機関と連携して研究テーマを検討します。